



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

令和3年度WWL事業におけるEBPMに向けたデータ収集・分析、効果検証等のための調査研究
成果報告会(令和4年2月21日)

WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業の 今後について

文部科学省初等中等教育局
参事官(高等学校担当)付

「Society 5.0に向けた人材育成～社会が変わる、学びが変わる～」

大臣懇談会報告書（平成30年6月5日）

第3章 新たな時代に向けた学びの変革、取り組むべき施策

「Society 5.0に向けた人材育成 ～社会が変わる、学びが変わる～」(Society 5.0に向けたリーディング・プロジェクト)

(3) 文理分断からの脱却

①文理両方を学ぶ高大接続改革

今後中期的にこの10年程度を見通し、第2章で述べたように、高等学校普通科において文系・理系に分断されている実態を改め、基本的に文理両方を学習した大学進学者の育成を目指す。具体的には、様々な学問分野において必要となる、データ・サイエンスの基礎となる確率・統計やプログラミング、理科と社会科の基礎的分野を必修とする新しい高等学校学習指導要領を確実に習得させるとともに、微分方程式や線形代数・ベイズ統計、データマイニングなど、より高度の内容を学びたい高校生のための条件整備等を行い、文理両方を学ぶ人材を育成する。

AP（アドバンスド・プレースメント）も含めた高度かつ多様な科目内容を、生徒個人の興味・関心・特性に応じて、履修可能とする高校生の学習プログラム/コースを「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム」として創設する。高校生6万人あたり1か所を目安に、各都道府県で国公立高校等を拠点校として整備し、すべての高校生が選抜を経てオンライン・オフラインで参加可能とする。これにより、国内外のトップ大学等にも入学できるようなグローバル・イノベティブ人材を育成する。また、海外からのハイレベル人材を受け入れ、日本人高校生と留学生と一緒に英語での授業・探究活動等を履修することとする。

また、世界で活躍できるグローバル・リーダーを育てることを目的として、幅広い教養や問題発見・解決能力等の国際的素養を育成するなどの先進的な取組を行うとともに、地域におけるグローバル人材育成の拠点となるような高等学校を支援する。

趣旨

これまでの事業の在り方を見直し、事業目的と内容をより合致したものとするため、スーパーグローバルハイスクール（SGH）のアドバンス型とリージョナル型の2つのカテゴリーに分類。これにより、求める事業成果を明確化するとともに、各事業成果を効果的に出すための指定の在り方を設定。

また、国を超えた結びつきの中でグローバルな社会課題を高いレベルで探究する力や、地域の中でそれぞれの特色に沿って探究する力を育成することが、Society5.0の時代に一層重要となることから、そのような探究力の育成を目指すことを明確に設定。

「Society 5.0 に向けた人材育成」 大臣懇談会報告書（平成30年6月5日）

「WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム」における拠点校を目指した取組等を受け止めるためのリーディング・プロジェクトの一つ。

地域の良さを学びコミュニティを支える人材を育成するための「地域高校」の創設を受け止めるためのリーディング・プロジェクトの一つ。

①アドバンス型

→WWLコンソーシアム構築支援事業

- ✓ グローバル人材のトップをさらに伸ばすことが目的。
- ✓ 世界で活躍できるイノベティブなグローバル人材を育成するための高度かつ先進的なカリキュラム研究開発が目的。

②リージョナル型

→地域との協働による高等学校教育改革推進事業

- ✓ グローバル人材の裾野を広げ、全体を伸ばすことが目的。
- ✓ グローバルな視点を持ってコミュニティを支える地域のリーダーを育成するための先進的なカリキュラム研究開発が目的。

WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築支援事業

事業概要

Society5.0をリードし、SDGsの達成を牽引するイノベティブなグローバル人材育成のリーディング・プロジェクトとして、国内外の大学等との連携により文理横断的な知を結集し、社会課題の解決に向けた探究的な学びを通じた高校教育改革や大学の学びの先取り履修等を通じた高大接続改革を推進する。

- ◆ 高等学校等と国内外の大学、企業、国際機関等とが協働し、高校生が主体となり、**海外をフィールドにグローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現**するカリキュラムを開発。
- ◆ これまで訪問できなかった国の高校生や大学生等との**オンライン海外フィールドワーク**など、**世界規模で生じた豊かなオンライン環境を駆使したカリキュラム開発**。
- ◆ **大学等と連携した大学教育の先取り履修**（カリキュラム開発）により、高度かつ多様な科目等の学習プログラム／コースを開発。
- ◆ 学習を希望する高校生へ高度な学びを提供するため、拠点校間及び関係機関との連携の上、**個別最適な学習環境を構築**。
- ◆ イノベティブなグローバル人材育成に関心のある高校がグローバルな課題探究成果を共有するための**ミニフォーラムの開催**。

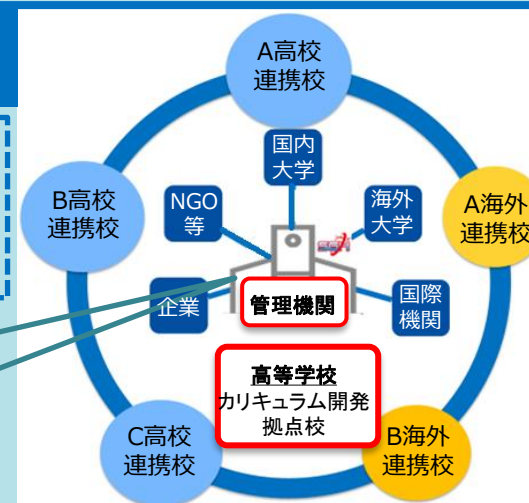
AL（アドバンスド・ラーニング）ネットワーク イメージ図

ALネットワーク

海外フィールドワークや国際会議の開催等により、プロジェクトが効果的に機能するよう国内外の連携機関とのネットワークを形成

管理機関

高等学校と連携機関をつなぎ、カリキュラムを研究開発する人材（カリキュラム・アドバイザー）等の配置



WWLコンソーシアム

高校や国の枠を超えて、高校生に高度な学びを提供するAL（アドバンスド・ラーニング）ネットワークを形成した拠点校を全国に50校程度配置し、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアム構築へとつなげる。

対象校種

国公立の高等学校及び中高一貫教育校

委託先

管理機関（都道府県・市町村教育委員会、国公立大学法人、学校法人）等

箇所数
単価
期間

- カリキュラム開発：16拠点（継続12 + 新規4【拡充】）、870万円程度／拠点・年、原則3年
- 個別最適な学習環境の構築【拡充】：5拠点、660万円程度／拠点・年、原則3年

委託対象経費

- カリキュラム開発に必要な経費（海外研修旅費、謝金、借損料、国際会議経費等）
- 個別最適な学習環境の構築に必要な経費（連携交渉旅費、謝金、ウェブサイト構築経費、委員会経費等）

カリキュラム開発

- カリキュラム開発拠点校を中心にした、国内外の高校や大学等と連携したALネットワークの構成
- グローバルな社会課題の解決に向けた探究的な学びを実現するカリキュラムを開発
- 大学等と連携した大学教育の先取り履修
- 研究開発期間終了後は、「カリキュラム開発拠点校」は終了し、教育課程の特例の活用は出来なくなるものの、引き続きWWL事業の「拠点校」として、①WWLロゴマークの使用及び②例年開催の連絡協議会（6月）や全国高校生フォーラム（12月）への参加が可能。



R4新規

個別最適な学習環境の構築

- ALネットワーク内のみならず、他の高等学校とオンラインを通じて実践可能なカリキュラムへの発展、また、文系理系を問わずより高度な内容を学びたい高校生がオンラインで学習できる環境の整備
⇒令和4年度予算成立後（4月以降）に公募予定。
- 拠点校が開発したカリキュラムの授業を他の高校が特定のクラウド上において、適切に受けることが出来る環境の整備や大学教育の先取り履修の課題解決型プログラムとして大学の講座をオンラインコンテンツ化し、EdTech（例：インターネット上で教材を配信・回収したり、学習者が学習した履歴を管理するためのプラットフォームとなる学習管理システム等）を活用して提供する仕組みづくりを実施することを想定。



調査研究

- WWL事業の評価・検証
(R3~5: (株)リベルタス・コンサルティング)

WWL C構築・自走

- 全国拠点機関をはじめ、地域拠点としての地域AL機関を設置
【全国拠点機関】1拠点（R1~4: 筑波大学）
【地域AL機関】2拠点（R3~5: 名古屋大学、広島大学）
※各カリキュラム開発拠点校を中心とするALネットワークは、最終的にはいずれかの地域AL拠点に参加いただくこととなります。



[地域AL拠点参加の際の協力事項]

- ・ALネットワークでの取組・成果物に係る情報の地域ALネットワーク取りまとめ機関への提供
- ・地域ALネットワーク取りまとめ機関が主催する、各高校におけるイノベティブなグローバル人材育成に係る取組の情報共有とその成果発信のためのフォーラムへの参加

[全国拠点機関の主な役割]

- ・連絡協議会及び全国高校生フォーラムの主催・実施計画
- ・成果等に係るホームページ等による公表
- ・地域AL拠点機関との連携・情報集約

[地域AL機関の主な役割]

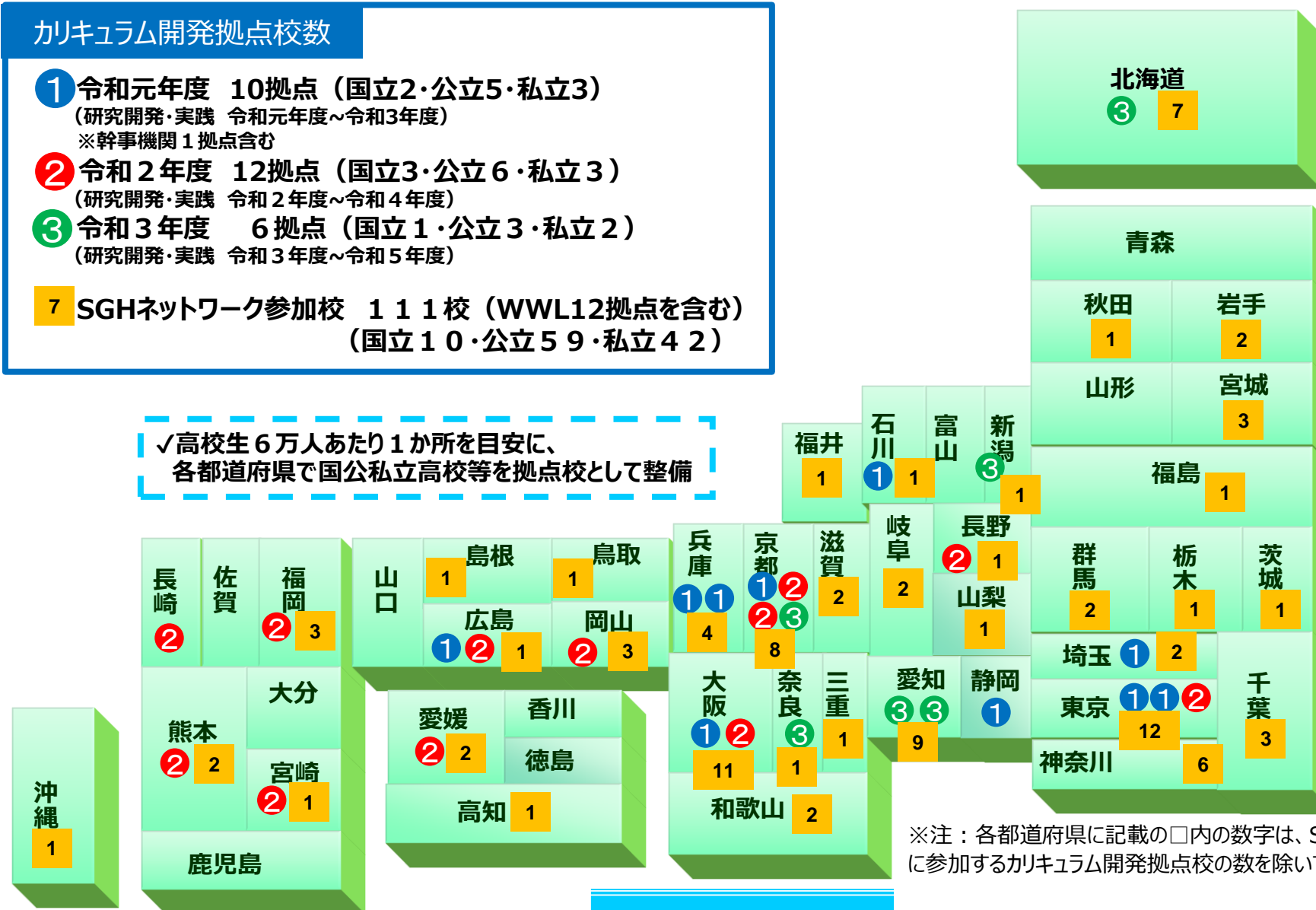
- ・全国拠点機関との連携
- ・域内ALネットワークの統括・情報集約
- ・域内でイノベティブなグローバル教育に取り組む学校等との連携促進

P
D
C
A

カリキュラム開発拠点校数

- ① 令和元年度 10拠点（国立2・公立5・私立3）
（研究開発・実践 令和元年度～令和3年度）
※幹事機関1拠点含む
 - ② 令和2年度 12拠点（国立3・公立6・私立3）
（研究開発・実践 令和2年度～令和4年度）
 - ③ 令和3年度 6拠点（国立1・公立3・私立2）
（研究開発・実践 令和3年度～令和5年度）
- 7 SGHネットワーク参加校 111校（WWL12拠点をを含む）
（国立10・公立59・私立42）

✓高校生6万人あたり1か所を目安に、
各都道府県で国公私立高校等を拠点校として整備



※注：各都道府県に記載の□内の数字は、SGHネットワークに参加するカリキュラム開発拠点校の数を除いている。

✓今後5年間ほどで拠点校を中心とした高度な学びを可能とするネットワーク（アドバンスド・ラーニング・ネットワーク）を形成した拠点校を全国に50校程度配置し、将来的にWWL（ワールド・ワイド・ラーニング）コンソーシアムへとつなげる



文部科学省

MEXT

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN



ご清聴ありがとうございました。